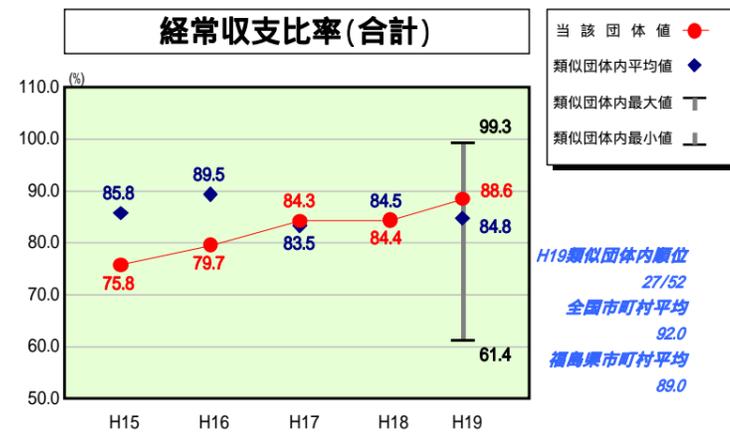


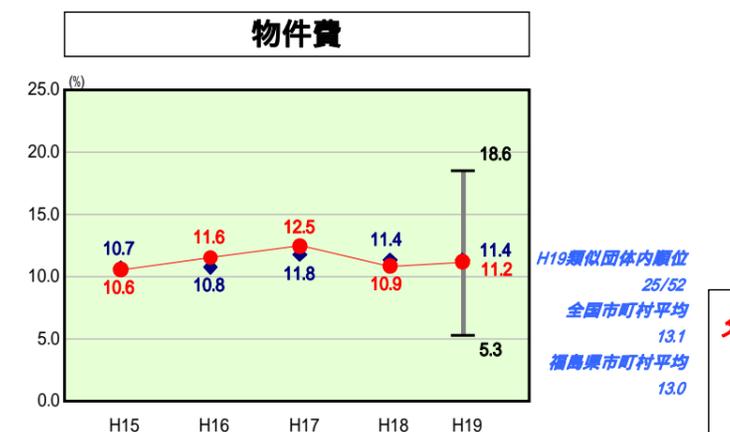
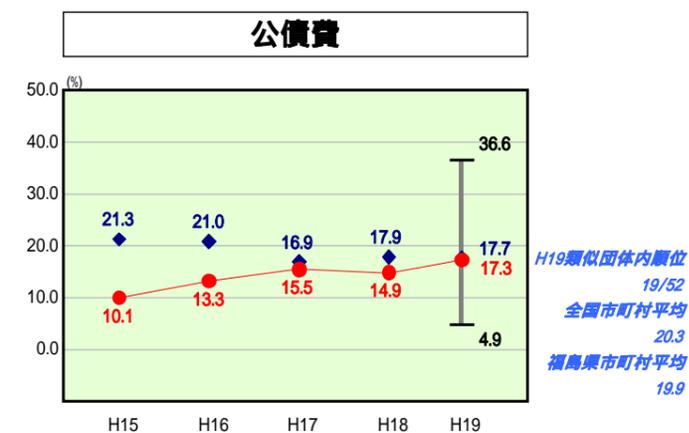
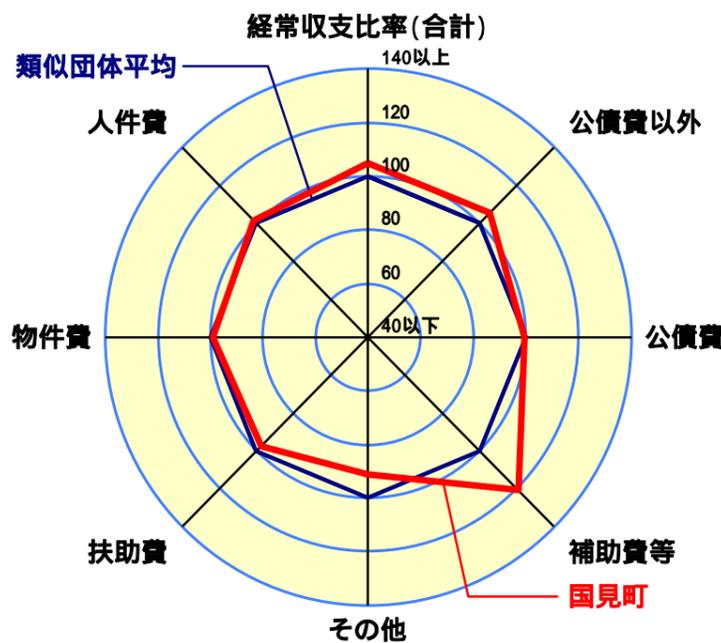
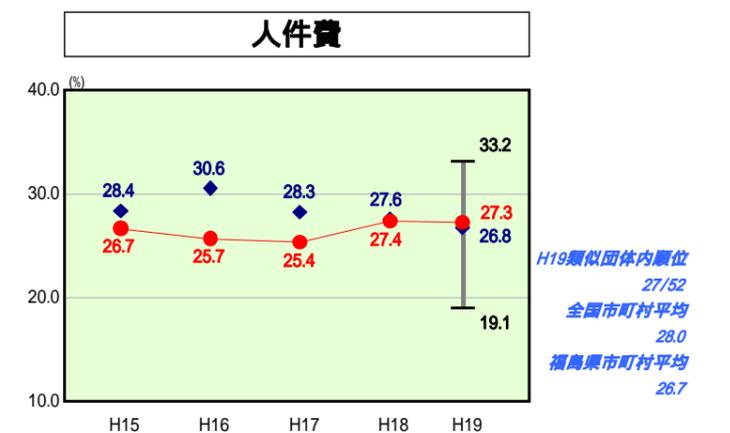
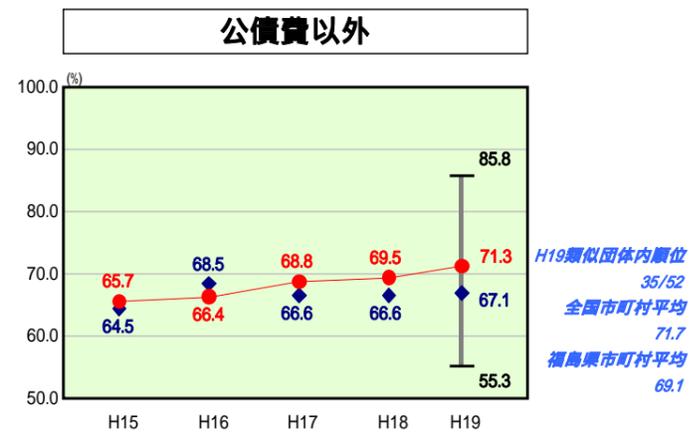
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 国見町

経常収支比率の分析



人口	10,626人(H20.3.31現在)
面積	37.90 km ²
歳入総額	4,618,903千円
歳出総額	4,460,964千円
実質収支	157,939千円



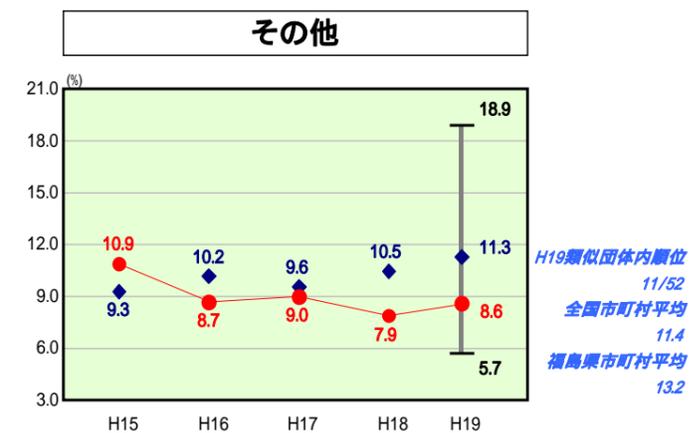
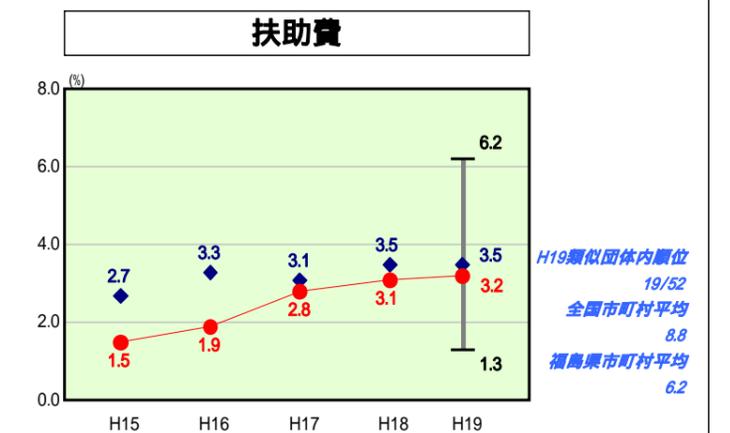
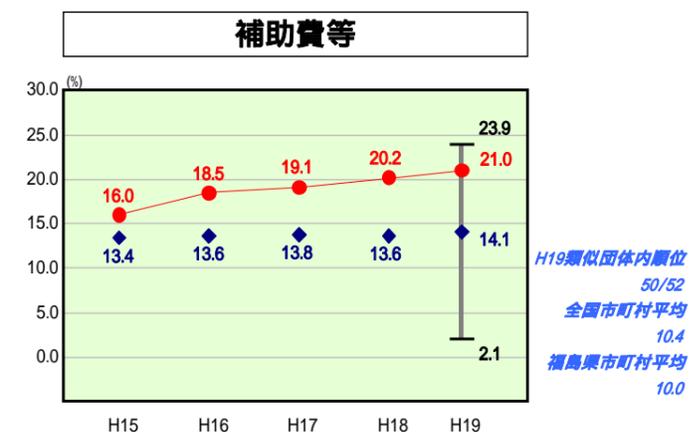
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 扶助費・公債費の増加により上昇している。公債費のピークが平成23年度の見込みであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。新たな起債発行の抑制や、財政収支の状況により積極的な繰上償還を次年度以降の償還額の減少に努めている。

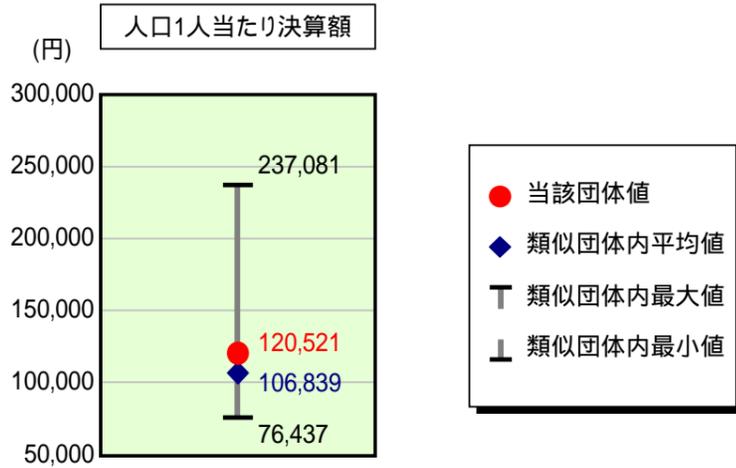
人件費・公債費: 人口1,000人当たりの職員数の水準は類似団体平均と比較して低くなっているものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると高い水準にあるため、今後は公営企業会計の人件費に充てる繰出金も含め人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。また公債費については、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、これは公立藤田総合病院に対する負担金が伸びているためである。町の公債費のピークは平成23年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となるが予想される。そのため、重点事業の選別により、地方債の新規発行を抑制することとしている。

普通建設事業費: 普通建設事業の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、生産振興対策事業の中で、共同選果場や種子センターの整備や継続費で行った公営住宅建設事業によるものである。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

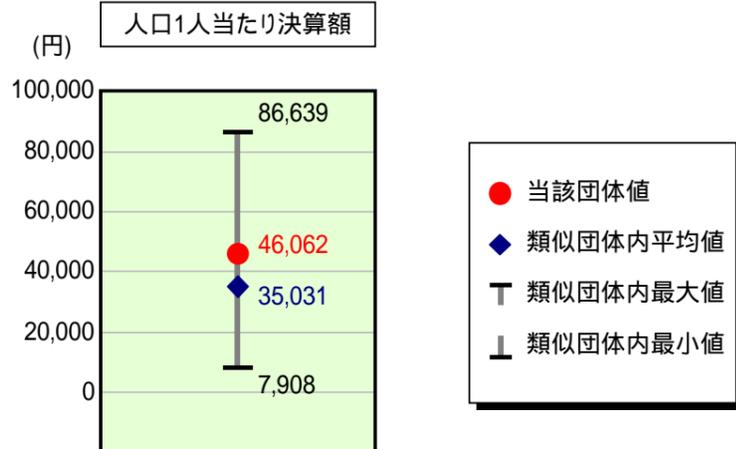
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	929,121	87,438	87,027	0.5
賃金(物件費)	13,817	1,300	6,262	79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	137,689	12,958	14,075	7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	196,077	18,453	1,525	1,110.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,870	8,081	4,488	80.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,184	1,241	1,865	33.5
退職金	95,104	8,950	8,403	6.5
合計	1,280,654	120,521	106,839	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	10.11	2.11
ラスパイレス指数	104.1	94.0	10.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

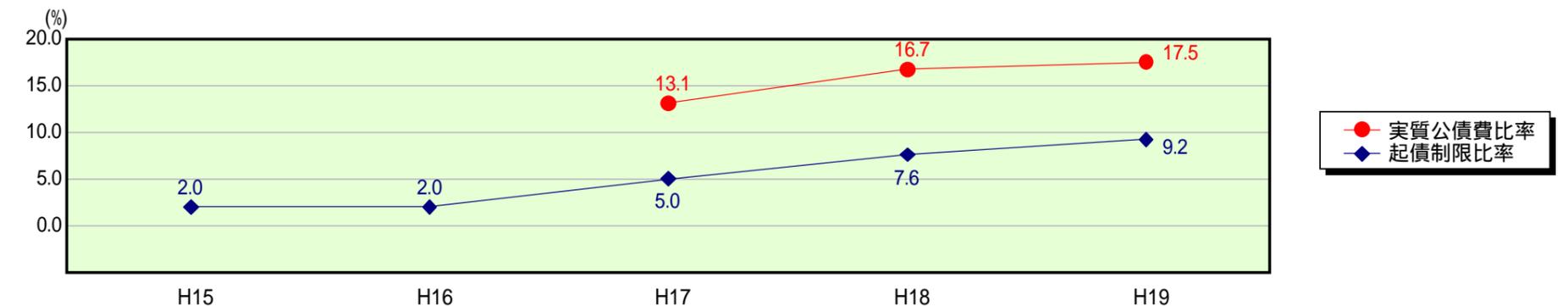


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	520,171	48,953	51,784	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,523	5,131	14,225	63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	386,011	36,327	7,103	411.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,853	1,304	2,417	46.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	485,106	45,653	40,546	12.6
合計	489,452	46,062	35,031	31.5

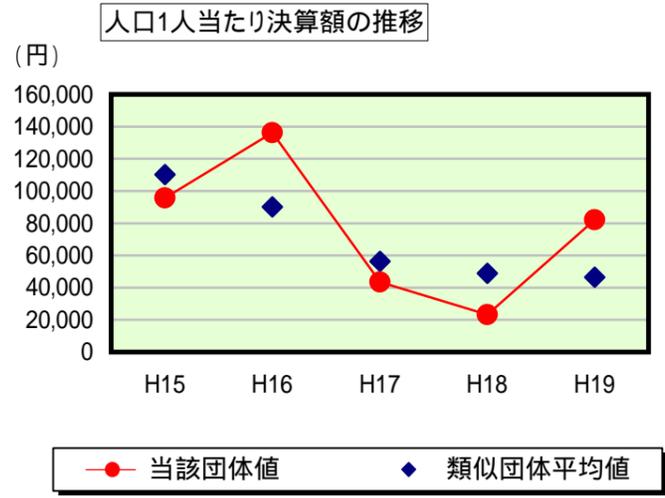
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,063,335	95,718	25.9	110,290	9.0	16.9
うち単独分	717,817	64,616	16.7	62,779	8.5	8.2
H16	1,492,635	136,189	42.3	90,219	18.2	60.5
うち単独分	856,025	78,104	20.9	53,069	15.5	36.4
H17	472,949	43,466	68.1	56,261	37.6	30.5
うち単独分	256,687	23,590	69.8	37,300	29.7	40.1
H18	249,951	23,230	46.6	48,871	13.1	33.5
うち単独分	136,236	12,661	46.3	30,756	17.5	28.8
H19	872,605	82,120	253.5	46,517	4.8	258.3
うち単独分	319,434	30,062	137.4	26,777	12.9	150.3
過去5年間平均	830,295	76,145	31.0	70,432	16.5	47.5
うち単独分	457,240	41,807	5.1	42,136	16.8	21.9